



JRI news release

2004～2005年度改訂見通し

2004年12月10日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,137名

社 長：奥山 俊一

理事長：門脇 英晴

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700 (代)

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111 (代)

本件に関するご照会等は調査部 忝村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp, yamada.hisashi@jri.co.jp)

7～9月期2次速報、2003年度確報 - 家計部門が下方修正

12月8日発表のGDP統計の改定により、2004年7～9月期以前のGDP実績が大きく修正されたが、足元の景気判断は変わらず。すなわち、電子デバイスの生産調整、輸出の増勢鈍化により景気の本質は弱まっているものの、個人消費・設備投資が底堅く推移しているため、現在は、2002年度後半にみられたような「回復トレンドのなかでの一時的な調整局面」にあるという認識。

今回の修正のポイントは以下の2点。

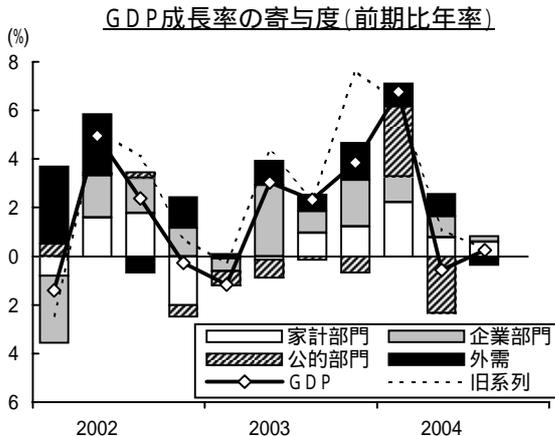
(1) 2003年度確報による名目値の修正

詳細な供給側推計が行われた結果、家計部門が下方修正され、企業部門・政府部門が上方修正された。ただし、足元の名目GDPの水準は、個人消費の下方修正が大きかった影響で、0.2%ポイントの下方修正となった。個人消費の下方修正、設備投資の上方修正は、供給側推計を反映させるウェイトのパラメーターが変動したことにより、これまでの過大・過小推計が実態経済の動きに近づくかたちで修正されたと解釈。

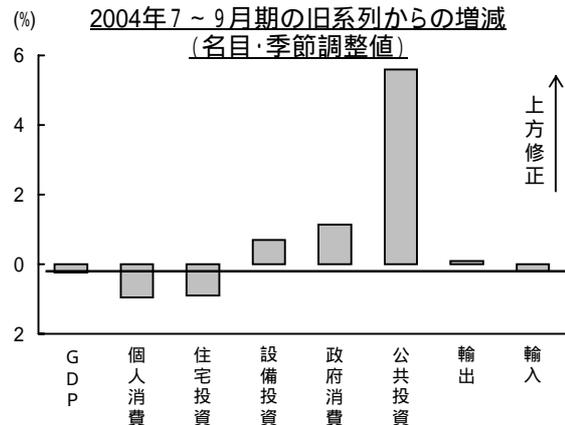
(2) チェーン（連鎖）デフレーターを導入

直近のウェイトを基準に実質化する方式に変更になり、デフレーターのパースェ効果（基準時点から乖離するにしたがい下方バイアスが強まる）が剥落したため、デフレーターが上方修正され、それに伴い実質値が下方修正された。とりわけ、設備投資・個人消費デフレーターの下落幅が大きく縮小。

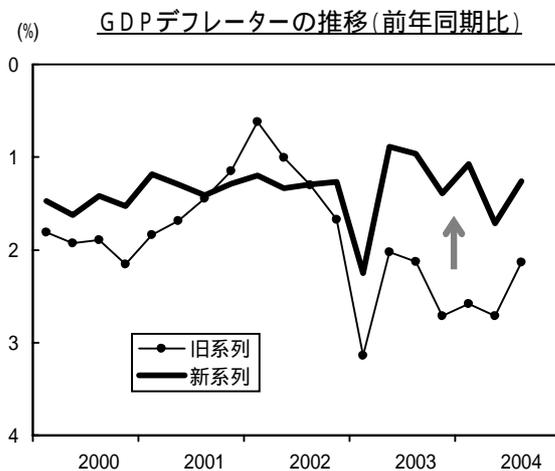
なお、2004年1～3月期に設備投資が減少する一方、公共投資が大幅に増加したが、これは石油公団が民間子会社から資産を購入したことによるもの。したがって、設備投資の増加傾向、公共投資の減少傾向という実態も変わらず。



(資料)内閣府「国民経済計算」をもとに日本総合研究所作成 (年/期)

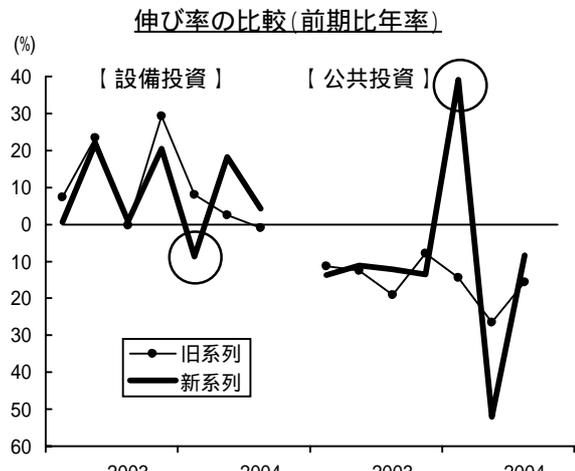


(資料)内閣府「国民経済計算」



(資料)内閣府「国民経済計算」

(年/期)



(資料)内閣府「国民経済計算」

(年/期)

展望 - 2005年前半にかけて一時的な調整局面に

先行きのシナリオは基本的に変更なし。ただし、連鎖方式のデフレーター導入により、実質GDPの予測値は、予測期間全体にわたって下方修正を行った。

2004年度後半は、足元の調整局面が持続する見通し。輸出の牽引力低下、電子デバイスの在庫調整、年金保険料引き上げ、配偶者特別控除廃止など家計負担増による個人消費の鈍化、を背景に、景気の減速傾向が持続。また、10月に上陸した大型台風、新潟県中越地震により、個人消費や鉱工業生産が下押しされた可能性も。もっとも、景気の下押し圧力はそれほど強くなく、設備投資も緩やかに回復するとみられることから、小幅ながらもプラス成長に持ち直す見通し。景気の基調はなお底堅い状態が続くと判断され、当面は、中期的な回復トレンドのなかでの、一時的な調整局面という位置付け。

2005年度を展望すると、しばらくは調整色が残るものの、年度後半から回復に向けた動きが強まる見通し。すなわち、年度入り後は、電子デバイスを中心とした生産調整が続くことに加え、それに関連する設備投資もラグをおいて弱含んでくること、家計負担増による個人消費の牽引力低下、を背景に、調整局面が持続する見通し。

もっとも、中国経済の成長持続により輸出の増勢は続くこと、電子デバイス分野での調整圧力は限定的であるほか、リストラ進展などを背景に企業部門の足腰が強まっていること、所得・雇用環境の悪化が底を打ったこと、などを勘案すれば、景気が大きく落ち込んでいく事態は回避される見通し。年度後半以降、企業部門に牽引されて、持ち直しに向けた動きが強まると予想。

なお、前回発表(11月16日)に比べると、実質GDP成長率は、2004年度は0.9%ポイント(3.0→2.1%)、2005年度は0.5%ポイント(1.9→1.4%)の下方修正。一方、名目GDPについては基本的に不変(ただし、2004年度は、実績値の水準変更等の影響から、0.1%ポイントの小幅下方修正)。

わが国の経済成長率・物価見通し

(半年は前期比年率、%)

	2003年度 (実績)	2004年度			2005年度		
		上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	1.9	1.4 (2.8)	1.6 (1.5)	2.1	1.0 (1.3)	2.0 (1.5)	1.4
個人消費	0.5	1.7	0.5	1.6	0.8	1.4	0.9
住宅投資	0.5	3.0	3.6	2.5	2.5	1.8	0.8
設備投資	8.2	7.4	4.8	6.8	1.9	4.9	3.4
在庫投資	0.6	0.5	0.3	0.1	0.4	0.3	0.1
政府消費	1.1	3.1	1.8	2.6	2.1	2.2	2.1
公共投資	9.2	26.5	3.6	15.8	4.6	10.9	6.3
純輸出	0.6	0.6	0.0	0.5	0.3	0.2	0.2
輸出	9.9	12.5	4.8	12.2	5.5	5.4	5.3
輸入	3.4	8.8	6.3	8.7	2.4	4.3	3.8
国内民需	1.6	1.8	1.4	1.9	0.3	1.9	1.0
官公需	0.4	1.0	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1
名目GDP	0.8	1.2	0.6	0.9	0.8	0.8	0.8
消費者物価	0.2	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

(予測)

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数月報」をもとに日本総合研究所作成

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。